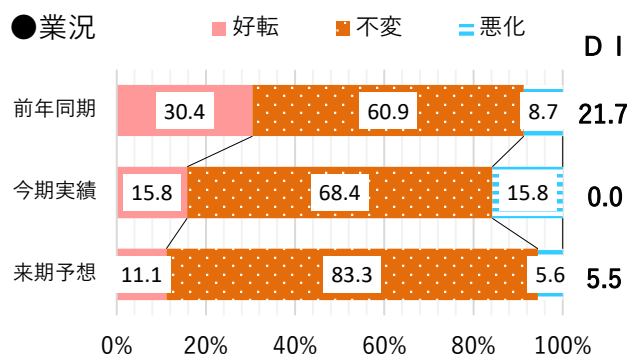


サービス業

業況、売上、採算

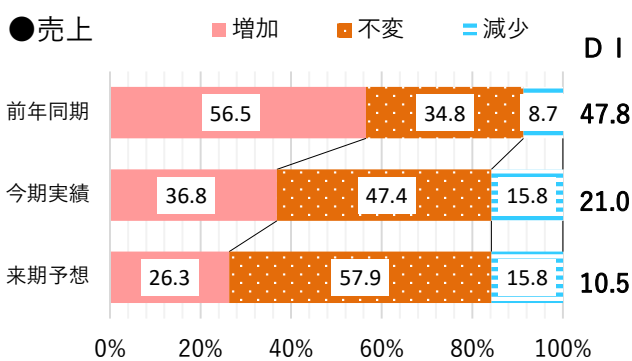
今期（2024.7～9）の業況判断DIは0.0で、前年同期（2023.7～9）と比べ21.7ポイント低下しました。

来期（2024.10～12）は、業況がプラスに転じると予想しています。



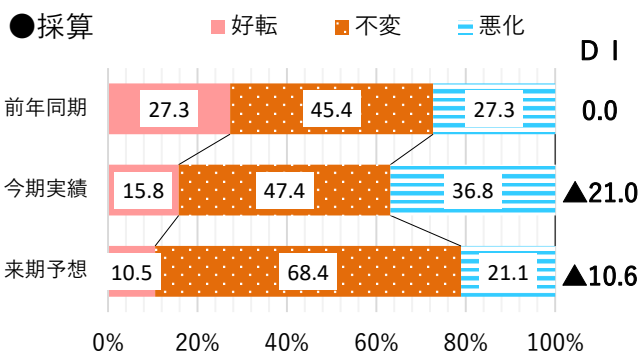
今期の売上高DIは21.0で、前年同期と比べ26.8ポイント低下しました。

来期は、売上の増加傾向が弱まると予想しています。

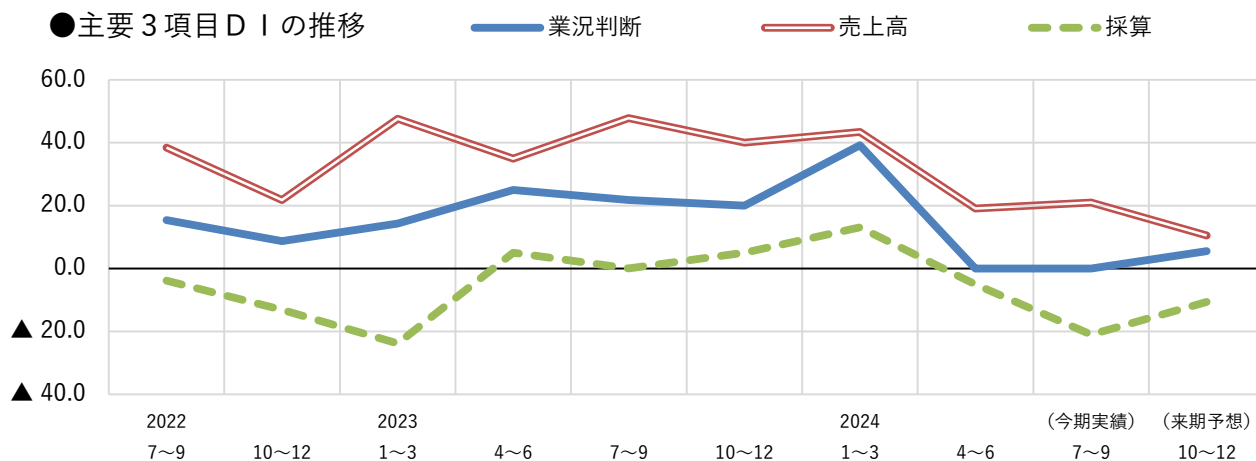


今期の採算DIは▲21.0で、前年同期と比べ21.0ポイント低下し、マイナスに転じました。

来期は、採算の悪化傾向が弱まると予想しています。



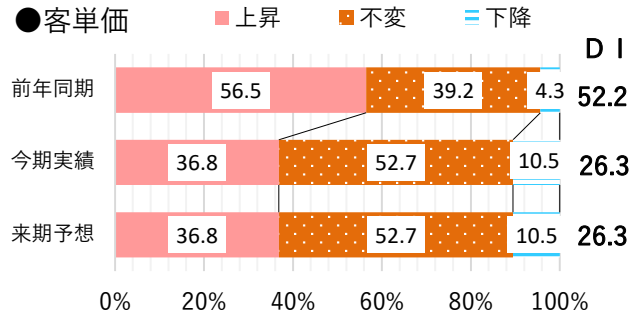
●主要3項目DIの推移



客単価、利用客数、仕入単価

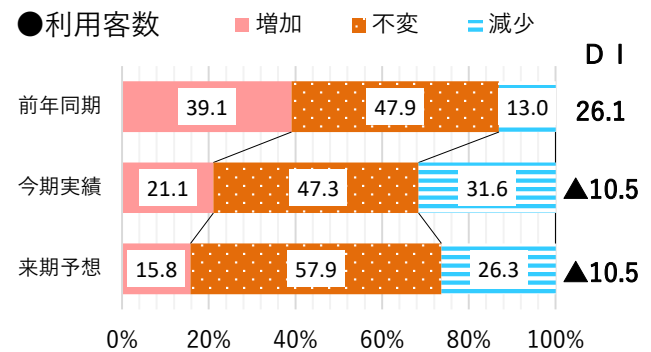
今期の客単価DIは26.3で、前年同期と比べ25.9ポイント低下しました。

来期は、客単価の横ばいを予想しています。



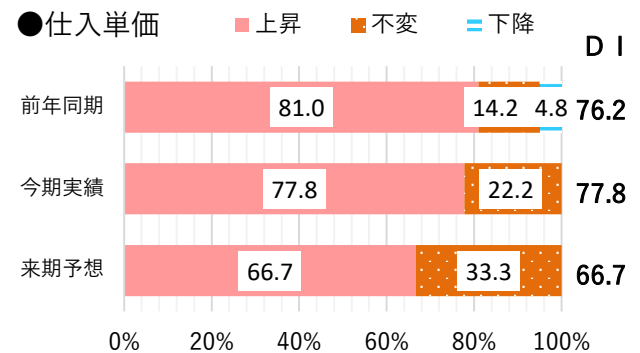
今期の利用客数DIは▲10.5で、前年同期と比べ36.6ポイントと大幅に低下し、マイナスに転じました。

来期は、利用客数の横ばいを予想しています。



今期の仕入単価DIは77.8で、前年同期と比べ1.6ポイント上昇しました。

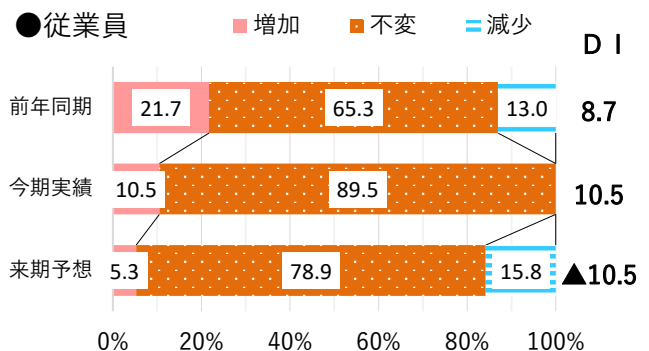
来期は、仕入単価の上昇傾向が続くと予想しています。



従業員、今期の雇用状況

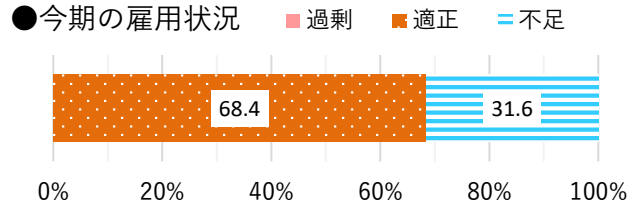
今期の従業員数DIは10.5で、前年同期と比べ1.8ポイント上昇しました。

来期は、従業員数がマイナスに転じると予想しています。



今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業はなく、適正であると回答した企業の割合は68.4%、不足していると回答した企業の割合は31.6%でした。

従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、充足している」という回答で、57.8%を占めました。回答全体では31.5%の企業で従業員が不足しています。



今期従業員数	今期の雇用状況	回答数
増加した	過剰	0
	適正	2
	不足	0
不変だった	過剰	0
	適正	11
	不足	6
減少した	過剰	0
	適正	0
	不足	0

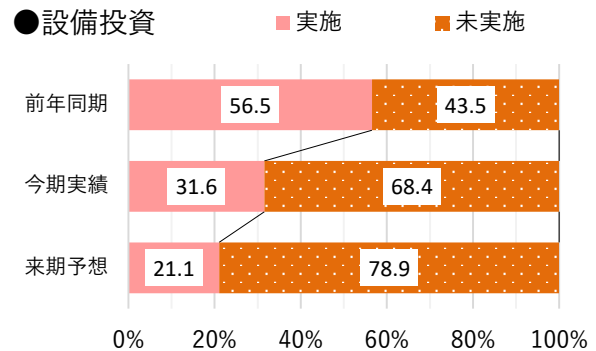
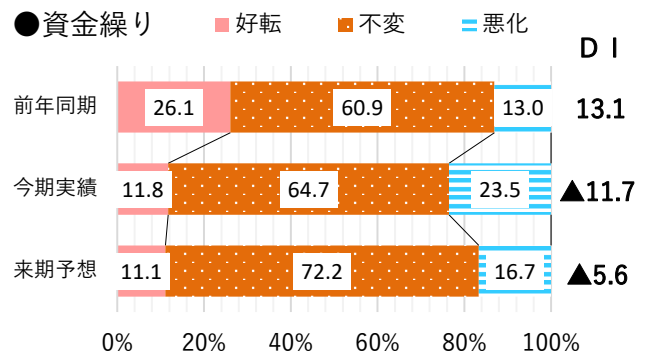
資金繰り、設備投資

今期の資金繰りDIは▲11.7で、前年同期と24.8ポイント低下し、マイナスに転じました。

来期も、資金繰りの悪化傾向が弱まると予想しています。

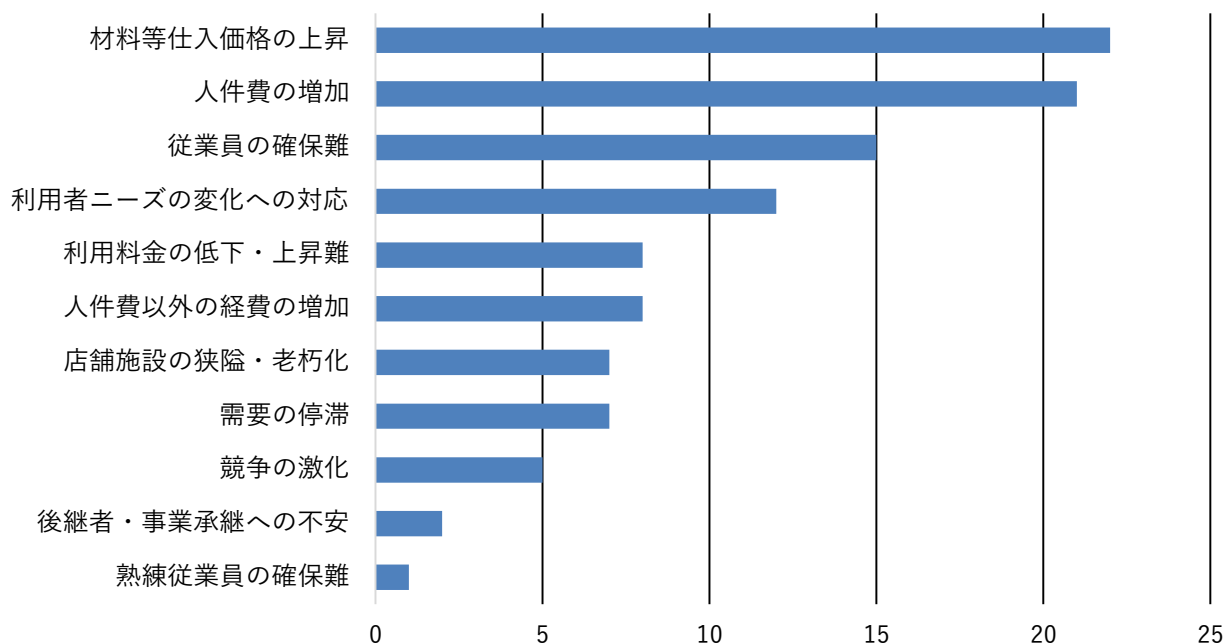
設備投資を実施した企業の割合は31.6%で、前年同期と比べ24.9%減少しました。投資内容は、1位が「車両運搬具」、2位が「サービス設備」の順です。

来期に設備投資を計画している企業の割合は21.1%で、減少を予想しています。



経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点は、1位が「材料等仕入価格の上昇」、2位が「人件費の増加」、3位が「従業員の確保難」の順です。



企業の声

[今期の業況について]

- 本州からの観光客が多く、客単価も高いため、売上は増加した。仕入価格は上昇傾向にある。(飲食店)
- 昨年は国内外の観光客が多く、コロナ禍前より売上があったが、今期に入り、コロナ禍前の売上水準に落ち着いてきた。(ビルメンテナンス)
- 最低賃金の上昇により、負担が増大している。(ビルメンテナンス)
- 仕入単価が上がり続けている。客数は変わらないが、利用のサイクルが長い人が増えており、今後の課題だ。イベントが多いと利用者が増えるので、市の活気と店の売上が比例していると実感する。(美容業)
- 外国人の利用増加や法改正で業績は好転した。人件費等のコスト増加が課題だ。(不動産代理・仲介業)
- 仕入単価の上昇に伴い、売上が減少した。(写真業)
- 仕入価格の上昇分を転嫁できておらず、従業員の時間外労働等の経費増加、昨年の大型案件(特需)が無い影響で業績が悪化したと思われる。(旅行代理店)

[来期の業況について]

- 寒くなる時期に向けて観光客も減る傾向にあるので、売上も減少する。(飲食店)
- 今期同様の状況を予想する。仕入価格の上昇はないと判断する。(ビルメンテナンス)
- 最低賃金の上昇により、更なる負担増が見込まれる。(ビルメンテナンス)
- 前半は変わらないが、12月に向けて客数が増加すると思われる。年末は予定を立てやすらしく、予約率が上がる。(美容業)
- 今期の法改正の影響が、来期の好転材料になると思われるため、期待している。(不動産代理・仲介業)
- 仕入価格の上昇に加え、運賃値上げ分の別途請求もあり、商品単価を上げざるをえない。(写真業)
- 物価高騰が続く中で、売上の増加は見込めない。(写真業)
- 仕入額が上がった分は一定の追加代金を請求する等、価格に転嫁して収益の下げ幅を押さえている。いずれにしても薄利多売の商売は今後も行わず、費用対効果を意識しながら進める。(旅行代理店)